



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ

コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	140,648	14.3	6,140	21.0	6,193	20.5	4,038	21.6
27年3月期	123,050	7.7	5,075	△11.3	5,139	△18.1	3,322	△25.2

(注1) 当社株主に帰属する包括利益 28年3月期 3,296百万円(△7.1%) 27年3月期 3,548百万円(△39.8%)

(注2) 税引前当期純利益は、連結損益計算書における法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を表示しております。

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本当社 株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.88	87.71	6.3	5.5	4.4
27年3月期	72.31	72.20	5.4	4.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 180百万円 27年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	117,835	65,344	64,845	55.0	1,411.13
27年3月期	108,705	62,844	62,504	57.5	1,360.50

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、それぞれ連結貸借対照表における当社株主に帰属する資本、当社株主に帰属する資本比率及び1株当たり当社株主に帰属する資本を表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,052	△8,377	△5,201	19,569
27年3月期	12,912	△8,073	△6,283	21,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,011	30.4	1.7
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,011	25.0	1.6
29年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		24.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,800	13.0	2,800	9.2	2,800	5.8	1,900	15.0	41.35
通期	159,000	13.1	7,300	18.9	7,300	17.9	5,000	23.8	108.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有 無

(注)詳細は、本書20頁「5. 連結財務諸表〔米国会計基準〕(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	46,711,400株	27年3月期	46,701,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	758,709株	27年3月期	758,709株
③ 期中平均株式数	28年3月期	45,950,098株	27年3月期	45,942,291株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,176	16.0	3,222	15.4	4,343	△5.0	2,884	△10.4
27年3月期	90,687	10.9	2,793	△19.5	4,573	△15.7	3,218	△17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	62.77	62.63
27年3月期	70.04	69.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	101,962	60,191	58.8	1,305.43
27年3月期	92,685	58,499	62.9	1,269.69

(参考) 自己資本 28年3月期 59,988百万円 27年3月期 58,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、本書7頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて平成28年5月13日(金)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 対処すべき課題	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表〔米国会計基準〕	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 15
(3) 連結資本勘定計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(事業セグメント情報)	P. 20
(1株当たり当社株主に帰属する当期純利益)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(その他の注記事項について)	P. 21
6. その他	P. 22
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 22
(2) 平成28年3月期の連結財務指標の調整表	P. 23
(3) 平成28年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国基準〕	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当連結会計年度(平成28年3月期)の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、弱さがみられたものの、企業の設備投資持ち直しや企業収益及び雇用情勢の改善等があり、緩やかな回復基調が継続いたしました。先行きにつきましては、雇用や所得の改善傾向が続くなか各種政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れ等により下押しされるリスクがあり、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響等に留意する必要があります。

当社グループが係わる法人向けICT^(*)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるICT利活用への拡大、情報漏洩等によるセキュリティ意識の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。また、個人向けモバイル関連市場におきましては、MVNO^(**)による所謂「格安SIM サービス^(***)」の普及が急速に進んでおり、今後の大幅な市場拡大が見込まれます。

このような市場環境のなか、当社グループは、当期において、インターネットに係わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、信頼性及び付加価値の高いサービスを開発し提供のうえ、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込むとの戦略を継続して推進いたしました。クラウド関連サービスにおきましては、企業の基幹システムや業務システムのクラウド化需要を狙い、新たなサービス基盤となる「IIJ GIO インフラストラクチャー P2^(****)」を開発し、11月より提供を開始いたしました。ハイブリッドクラウド^(***)案件を含め徐々に大型商談が積み上がっている状況で、検討及び導入に時間は要するものの、中長期での継続した売上拡大を展望しております。当期におけるクラウドサービス関連売上高は、前期の約122.6億円から約140.9億円へと増加いたしました。セキュリティ関連サービスにおきましては、標的型攻撃^(***)やDDoS攻撃^(***)対策等への需要が高まり、培ってきたセキュリティ技術とサービスラインアップを基に、アウトソーシングサービス及びシステムインテグレーション売上の積み上げが進みました。「サンドボックス^(***)」等のサービスラインアップの拡充も図っており、今後もサービス及び事業開発を注力して推進いたします。その他の法人向けネットワークサービスにおきましても、企業の継続的なサービス利用需要のなかで、月額売上が堅調に増加いたしました。システムインテグレーションにおきましては、前期から引き続き企業のシステム投資意欲は根強く、システム構築売上は前期比3.5%増となり、それに伴いシステム運用保守との月額売上は前期比18.9%増と大幅に伸張しました。注力しております個人向けモバイルサービスに関しましては、格安SIMサービスが普及するなか、販売チャネルを継続強化し、また通信品質等にて高いお客様満足度を維持向上すること等で、大幅な回線数増加を継続いたしました。加えて、MVNE^(***)との他社へのサービス提供による個人集客戦略を進め、MVNE提供先の増加と各々の規模拡大により、回線数の増加基調が顕著となりました。これらにて、当期末のモバイルサービス提供回線総数は約122.8万回線(前期末より約55.5万回線増加)となり、モバイルサービス関連売上高は前期の約76.9億円から約155.9億円へと増加いたしました。国際事業につきましては、売上高は約52.6億円(前期約49.0億円)、営業損失は約5.4億円(前期約8.1億円)となりました。米国・欧州・アジア各拠点の事業推進に加えて、新たに現地有力事業者とパートナーシップを組む戦略にて、インドネシア及びタイでのクラウド合弁事業の立ち上げを図りました。また、国際事業を推進するなかで、コンテナ型データセンター建設需要が出始めており、当期においてはラオス向けコンテナ型データセンターの輸出案件を受注し着手いたしました。新たな取り組みといたしましては、配信事業の強化を進めております。従前より映像等のコンテンツ配信サービスを提供しておりますが、当期においては、世界初のハイレゾ音源^(***)ストリーミングサービスの提供を開始し、中期でのインターネットを利用した4K伝送等の市場拡大に向け、今後も推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高総額は、増収基調が強まり、前年同期比14.3%増の140,648百万円(前年同期 123,050百万円)となりました。営業利益につきましては、継続した営業費用の増加はあったものの、増収規模が人件関連費用や減価償却費用等の費用増加を吸収し、前年同期比21.0%増の6,140百万円(前年同期 5,075百万円)と、増益に復調いたしました。ネットワークサービス売上高は、個人及び法人モバイルサービスの大幅な増加等があり、前年同期比14.9%増の79,296百万円(前年同期 69,006百万円)とな

(*) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

(**) MVNO: Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で物理的な移動体回線網を保有せず、他の移動体通信事業者から借りて或いは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(***) 格安SIMサービス: MVNO等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が低価な通信サービス。

(****) IIJ GIO インフラストラクチャー P2: 新たなサービス基盤として提供している次世代クラウドサービス。従来のサービスでは、不特定多数のユーザーが利用するパブリッククラウドと特定のユーザーが利用するプライベートクラウドを別々に提供していたが、本サービスでは、高処理性能のパブリッククラウドと高信頼のプライベートクラウドを組み合わせることで利用できる仕組みで提供している。

(***) ハイブリッドクラウド: パブリッククラウド、プライベートクラウド又は自社管理下に設置し運用するオンプレミス等を併用する運用形態。

(***) 標的型攻撃: 特定の企業や組織を狙い情報窃取等を行うサイバー攻撃の一種。

(***) DDoS攻撃: Distributed Denial of Serviceの略。複数のマシンから大量の接続要求等を行い過剰な処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃の一種。

(***) サンドボックス: 安全な仮想環境上でメールの添付ファイル等を実行し、その振る舞いを観察することで疑わしいファイルを検知するセキュリティ技術。

(***) MVNE: Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOとの契約に基づき、当該MVNOの事業構築を支援する事業を営む者。

(***) ハイレゾ音源: 高解像度の音源データ。CD音源に比べて膨大なデータ量を持ち、原音に近い高品質な音を得ることができる。

りました。システムインテグレーション売上高は、システム構築及びクラウドサービスを含むシステム運用保守の増加等により、前年同期比12.3%増の54,188百万円(前年同期 48,237百万円)、機器売上高は、モバイル端末販売の増加等があり、前年同期比51.1%増の3,275百万円(前年同期 2,167百万円)、ATM運営事業売上高は、前年同期比6.8%増の3,889百万円(前年同期 3,640百万円)となりました。売上原価につきましては、ネットワークサービス売上原価は、前年同期比16.9%増の64,239百万円(前年同期 54,932百万円)、システムインテグレーション売上原価は、前年同期比11.2%増の46,226百万円(前年同期 41,562百万円)、機器売上原価は、前年同期比53.6%増の2,969百万円(前年同期 1,932百万円)、ATM運営事業売上原価は、前年同期比0.3%増の2,559百万円(前年同期 2,552百万円)となり、売上原価総額は、前年同期比14.9%増の115,993百万円(前年同期 100,978百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比11.7%増の24,655百万円(前年同期 22,072百万円)となり、売上総利益率は前年同期比0.4ポイント減少し17.5%となりました。販売管理費は、モバイルサービスに係わる販売手数料及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比8.9%増の18,515百万円(前年同期 16,997百万円)となりました。これらより、当連結会計年度における営業利益は、前年同期比21.0%増の6,140百万円(前年同期 5,075百万円)となりました。当連結会計年度における税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)は、主に営業利益の増加及びその他投資に係る分配金の収益等により、前年同期比20.5%増の6,193百万円(前年同期 5,139百万円)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比21.6%増の4,038百万円(前年同期 3,322百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比14.5%増の137,142百万円(前年同期 119,819百万円)となり、営業利益は前年同期比18.3%増の5,128百万円(前年同期 4,335百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の営業収益は、前年同期比6.8%増の3,889百万円(前年同期 3,640百万円)となり、営業利益は前年同期比29.6%増の1,149百万円(前年同期 886百万円)となりました。

② 連結業績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	123,050	140,648	14.3
ネットワークサービス売上高	69,006	79,296	14.9
システムインテグレーション売上高	48,237	54,188	12.3
機器売上高	2,167	3,275	51.1
ATM運営事業売上高	3,640	3,889	6.8
売上原価合計	100,978	115,993	14.9
ネットワークサービス売上原価	54,932	64,239	16.9
システムインテグレーション売上原価	41,562	46,226	11.2
機器売上原価	1,932	2,969	53.6
ATM運営事業売上原価	2,552	2,559	0.3
販売費、一般管理費及び研究開発費	16,997	18,515	8.9
営業利益	5,075	6,140	21.0
税引前当期純利益	5,139	6,193	20.5
当社株主に帰属する当期純利益	3,322	4,038	21.6

<セグメント情報サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	123,050	140,648
ネットワークサービス及びSI事業	119,819	137,142
ATM運営事業	3,640	3,889
セグメント間取引消去	△409	△383
連結営業利益	5,075	6,140
ネットワークサービス及びSI事業	4,335	5,128
ATM運営事業	886	1,149
セグメント間取引消去	△146	△137

i) 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前年同期比14.3%増の140,648百万円(前年同期 123,050百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE提供先の増加及び規模拡大等によるモバイルサービス関連売上の増加等があり、前年同期比7.6%増の17,597百万円(前年同期 16,350百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向け高速モバイルサービス売上が大幅に増加し、前年同期比85.5%増の15,256百万円(前年同期 8,222百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、案件の積み上がり等により、前年同期比3.5%増の25,177百万円(前年同期 24,326百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上の増加等があり、前年同期比5.8%増の21,266百万円(前年同期 20,108百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比14.9%増の79,296百万円(前年同期 69,006百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	69,006	79,296	14.9
うち、法人向けインターネット接続サービス	16,350	17,597	7.6
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	9,831	9,671	△1.6
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	3,143	3,077	△2.1
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	3,143	4,580	45.7
うち、その他	233	269	15.4
うち、個人向けインターネット接続サービス	8,222	15,256	85.5
うち、IIJ提供分(注)	5,429	12,719	134.3
うち、ハイホー提供分(注)	2,793	2,537	△9.2
うち、WANサービス	24,326	25,177	3.5
うち、アウトソーシングサービス	20,108	21,266	5.8

(注) 当連結会計年度より、ネットワークサービスの売上高の内訳について、以下のとおり変更しております。

- 個人向けインターネット接続サービスにおける従前の内訳の「うち、自社ブランド提供分」と「うち、OEM提供分」を合算し、「うち、IIJ提供分」へと名称変更しております。
- 個人向けインターネット接続サービスにおける従前の内訳の「うち、ハイホーブランド提供分」を「うち、ハイホー提供分」へと名称変更しております。

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域(注)1>

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	増減
	法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	253,549	510,067
うち、IPサービス(1Gbps以上)	340	367	27
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	504	532	28
うち、IPサービス(100Mbps未満)	763	690	△73
うち、インターネットデータセンター接続サービス	278	270	△8
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	62,926	75,932	13,006
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)(注)2	187,429	431,030	243,601
うち、その他	1,309	1,246	△63
個人向けインターネット接続サービス回線数合計(注)2	891,519	1,230,600	339,081
うち、IIJ提供分(注)2	734,311	1,084,295	349,984
うち、ハイホー提供分(注)2	157,208	146,305	△10,903
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	1,730.8	2,315.9	585.1

(注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」、「うち、IIJ提供分」及び「うち、ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

- 当連結会計年度より、インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳について、以下のとおり変更しております。
 - 個人向けインターネット接続サービスにおける従前の内訳の「うち、OEM提供分」に含めていたIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス回線数を、法人向けインターネット接続サービスの「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」に含めております。
 - 個人向けインターネット接続サービス集計単位を「契約件数」から「回線数」へと変更しております。
 - 個人向けインターネット接続サービスにおける従前の内訳の「うち、ハイホーブランド提供分」を「うち、ハイホー提供分」へと名称変更しております。
 - 個人向けインターネット接続サービスにおける従前の内訳の「うち、自社ブランド提供分」と「うち、OEM提供分」を合算し、「うち、IIJ提供分」へと名称変更しております。
 - 個人向けインターネット接続サービスの「うち、IIJ提供分」に、プリペイド型SIMカードの回線数を加算しております。
- 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時的な売上高は、システム構築案件の増加及び大口案件の遂行等により、前年同期比3.5%増の21,145百万円(前年同期 20,437百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム構築から生じる運用案件の増加及びIIJ GIO コンポーネントサービスの売上増加等により、前年同期比18.9%増の33,043百万円(前年同期 27,800百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比12.3%増の54,188百万円(前年同期 48,237百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比12.5%増の62,056百万円(前年同期 55,149百万円)と増加いたしました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比15.9%増の25,764百万円(前年同期 22,236百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比10.3%増の36,292百万円(前年同期 32,913百万円)でありました。当連結会計年度末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比15.8%増の33,645百万円(前年同期末 29,053百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は、前年同期末比28.4%増の6,078百万円(前年同期末 4,734百万円)、システム運用保守に関する受注残高は、前年同期末比13.4%増の27,567百万円(前年同期末 24,319百万円)でありました。

<機器売上高>

機器売上高は、モバイル端末販売売上の増加等があり、前年同期比51.1%増の3,275百万円(前年同期 2,167百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比6.8%増の3,889百万円(前年同期 3,640百万円)となりました。当連結会計年度末のATM設置済台数は、1,087台となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比14.9%増の115,993百万円(前年同期 100,978百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイルサービス関連売上の増加に伴う費用増加、ネットワーク設備の追加及び更改等に伴う減価償却費の増加等があり、前年同期比16.9%増の64,239百万円(前年同期 54,932百万円)となりました。MVNOに係る(株)NTTドコモの定額通信料(株)NTTドコモより調達する通信帯域に係るMbps当り単価)は、(株)NTTドコモの平成27年3月期費用実績等に基づき平成28年3月に改定され、前年同期比16.9%減(平成27年度期初からの当社の費用処理暫定値は15.0%減)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比7.0%増の15,056百万円(前年同期 14,073百万円)となり、売上総利益率は19.0%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、売上増加に伴う外注及び人件関連費用の増加、システム構築売上増加に伴う仕入れの増加、クラウドサービス関連設備の追加等に伴う減価償却費の増加等があり、前年同期比11.2%増の46,226百万円(前年同期 41,562百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比19.3%増の7,963百万円(前年同期 6,676百万円)となり、売上総利益率は14.7%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、売上増加に伴い前年同期比53.6%増の2,969百万円(前年同期 1,932百万円)となりました。機器売上の売上総利益は、前年同期比30.6%増の307百万円(前年同期 235百万円)となり、売上総利益率は9.4%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比0.3%増の2,559百万円(前年同期 2,552百万円)となりました。ATM運営事業の売上総利益は、前年同期比22.2%増の1,330百万円(前年同期 1,089百万円)となり、売上総利益率は34.2%となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当連結会計年度における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比8.9%増の18,515百万円(前年同期 16,997百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、モバイルサービスに係る販売手数料及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比15.2%増の10,589百万円(前年同期 9,188百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比1.4%増の7,471百万円(前年同期 7,368百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比3.1%増の455百万円(前年同期 441百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比21.0%増の6,140百万円(前年同期 5,075百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当連結会計年度におけるその他の収益(△費用)は、その他投資に係る分配金等209百万円(その他一純額236百万円に含む)、受取配当金93百万円(前年同期 63百万円)、支払利息241百万円(前年同期 238百万円)、為替差損71百万円(前年同期 5百万円)等があり、53百万円のその他の収益(前年同期 64百万円のその他の収益)となりました。

vi) 税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)

当連結会計年度における税引前当期純利益は、前年同期比20.5%増の6,193百万円(前年同期 5,139百万円)となりました。

vii) 当期純利益

当連結会計年度における法人税等は、2,183百万円の費用(前年同期 1,897百万円の費用)となりました。当連結会計年度における持分法による投資損益は、主としてインターネットマルチフィード(株)の利益により180百万円の利益(前年同期 155百万円の利益)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年同期比23.4%増の4,190百万円(前年同期 3,397百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における非支配持分に帰属する当期純利益は、主として(株)トラストネットワークスに係る利益により152百万円(前年同期 75百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比21.6%増の4,038百万円(前年同期 3,322百万円)となりました。

③ 次期の見通し

平成28年度におきまして、国内景気の緩やかな回復基調は継続し、企業のICT関連投資及び支出は堅調に推移すると見込んでおります。個人向け市場においては、「格安SIMサービス」の普及が継続拡大すると想定しております。そのような市場認識のもと、当社グループは、次期において、引き続き高い増収率による売上高伸張とそれに伴う営業利益の向上を目指しております。

当社グループの平成29年3月期連結業績の見通しにつきまして、売上高は、モバイルサービス関連売上高及びクラウドサービス関連売上高の各々約255億円及び約162億円規模への増加、その他の売上の継続伸長等を鑑み、1,590億円(当連結会計年度比13.1%増)と予想しております。営業利益につきましては、販売管理費は継続増加するものの、売上増加による売上総利益額の増加を鑑み、73億円(当連結会計年度比18.9%増)と予想しております。税引前当期純利益は73億円(当連結会計年度比17.9%増)、当社株主に帰属する当期純利益は、通常の実効税率による法人税、持分法による投資損益及び非支配持分に帰属する利益を鑑み50億円(当連結会計年度比23.8%増)と予想しております。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年度末比9,130百万円増加し、117,835百万円(前連結会計年度末 108,705百万円)となりました。

連結貸借対照表における前年度末からの資産及び負債の主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、売掛金の増加1,495百万円、前払費用の増加1,078百万円、現金及び現金同等物の減少1,525百万円等がありました。固定資産において、有形固定資産の増加4,954百万円、長期前払費用の増加2,073百万円等がありました。流動負債において、買掛金及び未払い金(その他未払金を含む)の増加1,779百万円等がありました。

短期及び長期リース債務の残高は、各々前年度末比にて432百万円増の3,954百万円及び3,439百万円増の7,779百万円となりました。

当連結会計年度末におけるその他投資の残高は、前年度末比712百万円減の5,949百万円となり、その内訳は、上場株式等の売却可能有価証券3,944百万円、非上場株式等1,020百万円及び出資金等(ファンド)985百万円でありました。

当連結会計年度末における非償却無形固定資産の主な内訳は、のれん6,170百万円及び商標権96百万円でありました。また償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は3,417百万円でありました。

当連結会計年度末における当社株主に帰属する資本の額は、前年度末比2,341百万円増の64,845百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は55.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、19,569百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高 21,094百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益4,190百万円及び減価償却費9,922百万円に対し、営業資産及び負債の増減において、売掛金の増加、前払費用の増加(長期前払費用を含む)、買掛金及び未払金の増加等にて2,400百万円の支出があり、12,052百万円の収入(前連結会計年度 12,912百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による10,899百万円の支出(前年同期 8,157百万円の支出)、セール・アンド・リースバックを含む有形固定資産の売却による2,574百万円の収入(前連結会計年度 772百万円の収入)等があり、8,377百万円の支出(前連結会計年度 8,073百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてキャピタル・リース債務の元本返済4,194百万円(前連結会計年度 4,194百万円の返済)、平成27年3月期の期末配当金及び平成28年3月期の中間配当金の合計1,011百万円の支払い(前連結会計年度 1,011百万円の支払い)等があり、5,201百万円の支出(前連結会計年度 6,283百万円の支出)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大ならびに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

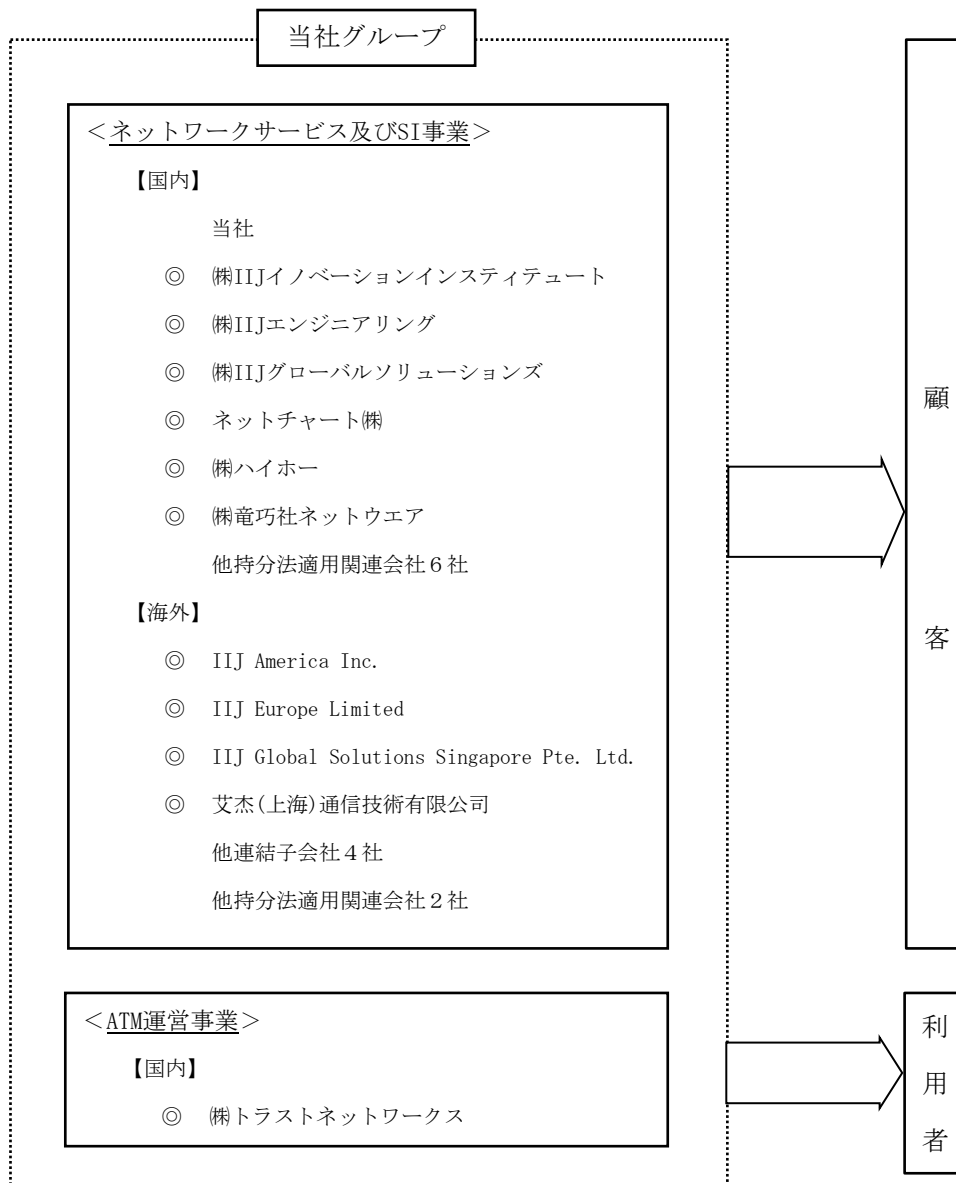
平成28年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当にて1株当たり11円(実施済)、期末配当にて1株当たり11円とし、総額で1株当たり22円とすることを予定しております。

また、平成29年3月期の配当見通しは、1株当たり27円(うち中間配当は1株当たり13.5円)としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末現在、当社グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社8社より構成されております。当社グループは、インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等のネットワーク関連役務を提供する「ネットワークサービス及びSI事業」と、(株)トラストネットワークスにて遂行する「ATM運営事業」との2つの事業セグメントを有しております。

当社グループにおける主要な関係会社は、以下のとおりであります。



(注)◎は当社の連結子会社であります。

上記の他に、その他の関係会社(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)として、日本電信電話(株)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下のとおりであります。

- ①インターネット技術のイニシアティブを取り続け、ネットワーク社会が持つ無限の可能性を切り開いていく。
- ②社会インフラを支えるための高信頼性、高付加価値なITサービスの開発、提供を行なうことにより、ネットワーク社会が最適に運営されることに貢献していく。
- ③技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮出来る場を提供していく。

この経営理念に基づき事業運営することにより、継続的に当社グループの企業価値を増大し、また企業グループとしての社会責任を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。増収率、売上総利益率、営業利益率、ROE等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価、販売管理費及び設備投資水準の管理、事業及びサービス分野毎の採算管理等による収益性の向上に務めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループに係わるICT関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、ビッグデータやIoT^(*)に代表される企業活動におけるICT利活用の拡大、情報漏洩等によるセキュリティ需要の高まり、「格安SIMサービス」普及による個人向けMVNOサービス市場の急速拡大等により、競争環境は激化しつつも、中長期にて非常に大きな市場成長機会があるものと想定しております。

このような環境のなか、当社グループは、平成28年度を初年度とする平成32年度(2020年度)までの以下の5ヵ年中期計画を策定し、大幅な事業成長を実現すべく、これに沿い取り組んでまいります。

経営ビジョン

- 国内最大級のネットワークとサーバインフラストラクチャーを運営し、信頼性及び付加価値の高いサービスを主軸に、法人顧客の求めるIT環境を提供し続ける。
- 積極的な技術開発と高度な運用技術により、競争優位性を発揮し続ける。
- 培ってきたインターネット関連技術を基に新たな領域に挑戦し続ける。
- それらにより、長期に渡る持続的な事業成長を実現している。

研究開発・事業開発及びサービスの 圧倒的な機能向上等で事業成長を牽引

- IoT、ビッグデータを中心とする新しいインターネット利用に対応したネットワーク技術、膨大なデータを保管・活用するクラウド技術
- 高度で高速な分析が可能なセキュリティ技術、監視技術
- 情報提供、外部連携等のサービス間のシームレスな連携を可能にするサービス基盤の整備
- デリバリー技術や運用技術に加え、障害対応、改善等を高速かつ安全に遂行するAI・自動化システムの開発 等

サービス共通基盤

サービス制御システム

認証、監視・デリバリー・バックアップ設定 等

サービス運営システム

サポート運営、設備監視・運用、SOC 等

インフラ設備

(バックボーン、データセンター、サーバ・ストレージ 等)

ネットワーク
技術

セキュリティ
技術

クラウド
技術

運用
技術

(*) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

業績目標

- 増収年率10%超を継続のうえ、2020年度の売上高を2,500億円規模とし、国内有数のIT事業者規模となることを目標とする。
- 増収に伴うスケールメリット(主に売上総利益規模の増加)により、中期計画期間中に早期に営業利益100億円を超え、営業利益の2桁増益年率を継続していくことを目指す。
- 企業向けのクラウド事業、インターネット関連でのセキュリティ事業及びMVNO事業において、国内シェア1位を目指す。

<2020年度の売上規模目標()内は2015年度実績比>

- ・ クラウド事業(IaaS領域^(*)12)): 約450億円(+309億円)
- ・ MVNO事業: 約650億円(+494億円)
- ・ クラウド及びMVNO以外のネットワークサービス及びシステムインテグレーション:
約1,350億円(+279億円)
- ・ その他: 約50億円(+11億円)

基本戦略

- 法人向けITサービス戦略として、企業のシステム利用形態に即した「ネットワーククラウドサービス^(*)13)」、「システムクラウドサービス^(*)14)」を基幹サービスとしてワンストップで提供のうえ、システムインテグレーション機能を付加し、従来からのオンプレミス^(*)15)や大型請負に代表されるシステムインテグレーション取引からサービス及びアウトソーシング利用への需要変化を的確に捕捉する。サービス拡販を目指し、現状の直接販売に加え、間接販売にも注力していく。
- MVNO事業やセキュリティ事業等の現状競争優位を發揮している分野をより推し進める。
 - ・ MVNO事業においては、急速な市場拡大と共に、個人への直接及び代理店販売の増加、MVNEによる販売チャネルの大幅拡大、M2M^(*)16)やIoT分野における新たな法人需要の取り込み等により、2020年度における契約回線数を7百万規模とし、スケールメリットを享受することを目指す。
 - ・ 企業向けセキュリティ事業においては、新たにSOC^(*)17)事業領域を確立し、ネットワーククラウド及びシステムクラウドサービスとして提供されるセキュリティ機能と併せ、更なる優位性を發揮する。また各種産業や家庭等の安心安全に向けた商材も開発していく。
- 長期に渡る持続成長を実現するため、新たな領域として、4K伝送等に向けた配信事業、M2M及びIoT関連事業、海外事業開発、ヘルスケア事業開発等にも注力する。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、中期計画にて目指す事業成長にあたり、以下を含む、様々な対処すべき課題があるものと認識をしております。当社グループの事業成長の要は、法人顧客需要に合致した或いはそれを引き出すICTサービスラインアップの適切適時な拡充であり、継続したサービス及び事業の開発が重要であります。技術及び営業部門の一層の連携により、これを効果的に推し進める必要があります。売上成長の強化には、間接販売機能の拡充を含む法人販売リソースの強化が重要で、個人向け事業においては販売チャネルの拡充と一般認知度の向上も重要であります。事業成長を支えていく優秀な人材の継続獲得と育成も重要であり、これらを含めて、積極的な事業展開に継続して取り組んでまいります。また、事業投資運営管理の強化にも取り組み、売上成長と併せた営業利益率の向上を目指してまいります。

(*)¹²⁾ IaaS: Infrastructure as a Serviceの略。回線やサーバ等の情報システム構築及び運用に必要な基盤(インフラ)をインターネット経由で利用できるサービス。

(*)¹³⁾ ネットワーククラウドサービス: 法人向けにワンストップで提供されるネットワーク及びセキュリティ等のアウトソーシングサービスとの概念。現連結売上区分にて、ネットワークサービスに分類されているもの。(ネットワークサービス中のアウトソーシングサービスにおけるクラウドサービス、データセンターサービスを除く。)

(*)¹⁴⁾ システムクラウドサービス: 法人向けにワンストップで提供されるクラウド及びデータセンター等のシステムインフラ提供サービスとの概念。現連結売上区分にて、アウトソーシングサービスにおけるデータセンターとクラウドサービス、システム運用保守におけるクラウドサービスを加算したもの。

(*)¹⁵⁾ オンプレミス: サーバやソフトウェア等の情報システムを自社の管理下にある設備に設置し、自社運用するシステムの運用形態。

(*)¹⁶⁾ M2M: Machine to Machineの略。人が介在せず機械が相互に通信し合う通信形態。自動販売機や監視システム、センサーを搭載した計測機器など様々な機器で利用されている。

(*)¹⁷⁾ SOC: Security Operation Centerの略。ネットワークやデバイスの監視を行い、セキュリティ攻撃や不審な挙動を検出及び分析し、対応策を行う組織。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国会計基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の採用動向を踏まえて検討いたします。

5. 連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	21,093,633	19,569,095
売掛金		
－平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、それぞれ 54,590千円及び74,229千円の貸倒引当金控除後	22,251,818	23,746,683
たな卸資産	1,229,463	2,003,573
前払費用	3,691,643	4,769,988
繰延税金資産－流動	1,547,474	1,481,651
その他流動資産		
－平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、それぞれ720千 円及び15,693千円の貸倒引当金控除後	2,272,605	1,834,951
流動資産合計	52,086,636	53,405,941
持分法適用関連会社に対する投資	2,560,557	2,979,652
その他投資	6,660,706	5,948,741
有形固定資産－純額		
－平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、それぞれ 39,591,769千円及び45,345,543千円の減価償却累計額控除後	29,370,054	34,324,150
のれん	6,169,609	6,169,609
その他無形固定資産－純額	3,941,279	3,549,459
敷金保証金	2,800,201	3,084,681
繰延税金資産－非流動	471,087	224,316
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動	762,159	2,444,848
長期前払費用	2,914,375	4,987,193
その他資産		
－平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、それぞれ 92,935千円及び61,593千円の貸倒引当金控除後	968,652	716,314
資産合計	108,705,315	117,834,904

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債：		
短期借入金	9,250,000	9,250,000
短期リース債務	3,522,113	3,954,386
買掛金及び未払金	12,182,908	13,906,703
その他未払金	1,442,810	1,497,767
未払法人税等	499,104	1,078,412
未払費用	2,968,139	2,932,653
繰延収益－流動	2,143,480	2,528,885
その他流動負債	1,732,781	917,300
流動負債合計	33,741,335	36,066,106
長期リース債務	4,340,421	7,779,367
未払退職年金費用－非流動	2,792,617	3,581,426
繰延税金負債－非流動	1,097,650	710,055
繰延収益－非流動	2,943,975	3,092,562
その他固定負債	945,537	1,261,413
負債合計	45,861,535	52,490,929
約定債務及び偶発債務		
資本：		
当社株主に帰属する資本：		
資本金：普通株式		
－平成27年3月31日現在、授権株式数：75,520,000株、発行済株式数：46,701,000株	25,499,857	25,509,499
平成28年3月31日現在、授権株式数：75,520,000株、発行済株式数：46,711,400株		
資本剰余金	36,014,128	36,059,833
利益剰余金(△欠損金)	△556,162	2,471,276
その他の包括利益累計額	1,938,649	1,196,669
自己株式		
－平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、当社が保有する株式数：それぞれ758,709株	△392,070	△392,070
当社株主に帰属する資本合計	62,504,402	64,845,207
非支配持分	339,378	498,768
資本合計	62,843,780	65,343,975
負債及び資本合計	108,705,315	117,834,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 (未監査)

(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	16,349,785	17,597,343
個人向けインターネット接続サービス	8,222,015	15,255,596
WANサービス	24,325,951	25,176,730
アウトソーシングサービス	20,107,850	21,265,895
合計	69,005,601	79,295,564
システムインテグレーション売上高：		
構築	20,437,326	21,144,677
運用保守	27,800,132	33,043,669
合計	48,237,458	54,188,346
機器売上高	2,166,928	3,275,220
ATM運営事業売上高	3,640,128	3,888,878
営業収益合計	123,050,115	140,648,008
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	54,932,285	64,239,600
システムインテグレーション売上原価	41,561,621	46,225,629
機器売上原価	1,932,180	2,968,711
ATM運営事業売上原価	2,551,437	2,558,883
売上原価合計	100,977,523	115,992,823
販売費	9,188,425	10,588,887
一般管理費	7,367,600	7,470,746
研究開発費	441,329	455,198
営業費用合計	117,974,877	134,507,654
営業利益	5,075,238	6,140,354
その他の収益(△費用)：		
受取配当金	63,143	93,054
受取利息	23,111	27,587
支払利息	△ 238,260	△ 241,057
為替差損益	△ 5,045	△ 71,270
その他投資の売却に係る損益－純額	41,251	23,765
その他投資に係る減損損失	△ 29,117	△ 14,729
その他－純額	208,671	235,630
その他の収益合計－純額	63,754	52,980
法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益	5,138,992	6,193,334
法人税等	1,896,865	2,183,531
持分法による投資損益	154,626	180,219
当期純利益	3,396,753	4,190,022
控除－非支配持分に帰属する当期純利益	△ 74,672	△ 151,740
当社株主に帰属する当期純利益	3,322,081	4,038,282
1株当たり当期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,942,291	45,950,098
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	46,014,737	46,043,383
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	72.31	87.88
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	72.20	87.71

(連結包括損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
当期純利益	3,396,753	4,190,022
その他の包括利益 (△損失) 税効果後 :		
外貨換算調整額	243,538	△ 67,652
未実現有価証券保有損益	61,590	△ 275,952
確定給付型年金制度	△ 83,000	△ 394,418
包括損益合計	3,618,881	3,452,000
控除 - 非支配持分に帰属する包括利益	△ 70,937	△ 155,698
当社株主に帰属する包括損益	3,547,944	3,296,302

(3) 連結資本勘定計算書 (未監査)

	当社株主に帰属する資本							非支配持分
	資本合計	利益剰余金 (△欠損金)	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	発行済 株式数 (自己株式 を含む)	資本金	自己株式	資本剰余金	
	(千円)	(千円)	(千円)	(株)	(千円)	(千円)	(千円)	
平成26年3月31日現在	60,180,626	△ 2,867,548	1,712,786	46,697,800	25,497,022	△ 392,070	35,961,995	268,441
ストックオプションの行使に伴う 新株の発行	5,671			3,200	2,835		2,836	
株式に基づく報酬	49,297						49,297	
包括利益 (△損失) :								
当期純利益	3,396,753	3,322,081						74,672
その他の包括利益 (△損失) 、 税効果控除後	222,128		225,863					△3,735
包括利益合計	3,618,881							
配当金の支払額	△ 1,010,695	△ 1,010,695						
平成27年3月31日現在	62,843,780	△556,162	1,938,649	46,701,000	25,499,857	△392,070	36,014,128	339,378
子会社の増資	3,692							3,692
ストックオプションの行使に伴う 新株の発行	10			10,400	9,642		△9,632	
株式に基づく報酬	55,337						55,337	
包括利益 (△損失) :								
当期純利益	4,190,022	4,038,282						151,740
その他の包括利益 (△損失) 、 税効果控除後	△738,022		△741,980					3,958
包括利益合計	3,452,000							
配当金の支払額	△ 1,010,844	△ 1,010,844						
平成28年3月31日現在	65,343,975	2,471,276	1,196,669	46,711,400	25,509,499	△ 392,070	36,059,833	498,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	3,396,753	4,190,022
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	9,677,339	9,921,555
その他無形固定資産に係る減損損失	-	11,000
退職給付費用－支払額控除後	256,661	200,871
貸倒引当金繰入額	33,158	48,407
有形固定資産売却益	△ 29,733	△ 38,219
有形固定資産除却損	101,189	66,169
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 41,251	△ 23,765
その他投資に係る減損損失	29,117	14,729
為替差益－純額	△ 18,259	△ 51,727
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 122,286	△ 124,141
法人税等調整額	211,230	249,115
その他	8,560	△ 12,341
営業資産及び負債の増減－企業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の増加	△ 2,819,564	△ 1,565,857
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少・増加(△)	△ 9,385	98,511
たな卸資産の減少・増加(△)	450,256	△ 777,192
前払費用の増加	△ 542,770	△ 1,083,665
その他流動資産及びその他固定資産の減少・増加(△)	715,132	△ 1,485,629
買掛金及び未払金の増加	648,562	1,760,207
未払法人税等の増加・減少(△)	△ 718,737	579,414
未払費用の増加・減少(△)	873,815	△ 32,288
繰延収益－流動の増加	465,469	418,162
繰延収益－非流動の増加・減少(△)	△ 248,061	201,897
その他流動負債及びその他固定負債の増加・減少(△)	595,178	△ 513,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,912,373	12,051,588
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 8,157,115	△ 10,898,533
有形固定資産の売却による収入	772,226	2,574,449
売却可能有価証券の取得	△ 4,104	△ 59,490
その他投資の取得	△ 282,478	△ 376,067
持分法適用関連会社株式への投資	△ 338,240	△ 338,166
売却可能有価証券の売却による収入	-	141,235
その他投資の売却による収入	40,501	808,465
敷金保証金の支払	△ 1,635,910	△ 348,005
敷金保証金の返還	1,572,885	21,567
積立保険料の支払	△ 47,831	△ 56,362
保険払戻金	-	10,108
助成金収入	200,000	200,000
資産除去債務の履行による支出	-	△ 31,321
新たな連結会社の取得(取得現金控除後)	△ 167,678	-
その他	△ 25,000	△ 24,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,072,744	△ 8,376,828

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達	50,000	1,550,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金の返済	△ 1,030,000	△ 1,550,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 4,193,654	△ 4,194,215
セールアンドリースバックによる収入	50,847	-
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 150,000	-
非支配持分に対する株式の発行による収入	-	3,692
配当金の支払額	△ 1,010,695	△ 1,010,844
その他	3	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,283,499	△ 5,201,357
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	116,403	2,059
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,327,467	△ 1,524,538
現金及び現金同等物の期首残高	22,421,100	21,093,633
現金及び現金同等物の期末残高	21,093,633	19,569,095
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	239,940	241,260
法人税等支払額	2,405,067	1,377,753
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	3,678,012	8,065,674
有形固定資産の取得に係る未払金	1,422,810	1,497,767
資産除去債務	287,036	45,169
企業の買収：		
資産の取得額	1,064,736	-
承継した負債額	464,736	-
支出現金(△)	△ 600,000	-
取得現金	432,322	-
新たな連結会社の取得－取得現金控除後	△ 167,678	-

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社15社の各勘定を連結したものであります。主要な連結子会社の連結決算日は全て3月31日であります。重要性の低い子会社8社の連結決算日は12月31日であり、これら子会社に3月31日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

当社グループは、投資の帳簿価額とこれに対応する被投資会社の純資産額に対する持分との差異である持分法適用関連会社に関するのれんを償却しておりませんが、持分法を適用した投資について、ASC323「投資-持分法及びジョイント・ベンチャー」に従い、継続して減損テストを行っております。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、ASC810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

(事業セグメント情報)

後記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

事業セグメント別の営業収益：

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	119,818,554	137,142,188
外部顧客に対するもの	119,409,987	136,759,130
セグメント間取引	408,567	383,058
ATM運営事業	3,640,128	3,888,878
外部顧客に対するもの	3,640,128	3,888,878
セグメント間取引	—	—
セグメント間取引消去	△408,567	△383,058
連結	123,050,115	140,648,008

事業セグメント別の利益：

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	4,334,946	5,127,807
ATM運営事業	886,340	1,148,922
セグメント間取引消去	△146,048	△136,375
連結	5,075,238	6,140,354

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、事業セグメント別の利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

(1株当たり当社株主に帰属する当期純利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
分子： 当社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,322,081	4,038,282
分母：		
普通株式の期中平均株式数—基本的(株)	45,942,291	45,950,098
ストック・オプションによる希薄化効果(株)	72,446	93,285
普通株式の期中平均株式数—希薄化後(株)	46,014,737	46,043,383
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	72.31	87.88
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	72.20	87.71

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算から除いた潜在株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務等に関する注記については、本決算短信公表時において開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (未監査)

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	47,023,247	14.9
合計	47,023,247	14.9

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。
 3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	25,763,654	15.9	6,077,729	28.4
システムインテグレーション(運用保守)	36,292,564	10.3	27,567,610	13.4
合計	62,056,218	12.5	33,645,339	15.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。
 3. 当社グループは、ネットワークサービスならびにATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。
 4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットワークサービス売上高合計	79,295,564	14.9
うち、法人向け接続サービス	17,597,343	7.6
うち、個人向け接続サービス	15,255,596	85.5
うち、WANサービス	25,176,730	3.5
うち、アウトソーシングサービス	21,265,895	5.8
システムインテグレーション売上高合計	54,188,346	12.3
うち、構築	21,144,677	3.5
うち、運用保守	33,043,669	18.9
機器売上高	3,275,220	51.1
ATM運営事業売上高	3,888,878	6.8
合計	140,648,008	14.3

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。
 3. 各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「2. 企業集団の状況」をご参照下さい。

(2) 平成28年3月期の連結財務指標の調整表(未監査)

① Adjusted EBITDA(償却前営業利益)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益)	14,752	16,073
減価償却費等	△9,677	△9,922
その他無形固定資産に係る減損損失	—	△11
営業利益	5,075	6,140
その他の収益-純額	64	53
法人税等	1,897	2,183
持分法による投資損益	155	180
当期純利益	3,397	4,190
控除-非支配持分に帰属する当期純利益	△75	△152
当社株主に帰属する当期純利益	3,322	4,038

② 設備投資

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	11,835	14,812
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	3,678	6,118
有形固定資産の取得額	8,157	8,694

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成をしておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表するAdjusted EBITDA(償却前営業利益)、設備投資など)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。

(3) 平成28年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国基準〕(未監査)

① 四半期連結業績サマリー

	前第4四半期連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	35,204	41,266	17.2
ネットワークサービス売上高	17,844	21,080	18.1
システムインテグレーション売上高	15,593	18,267	17.1
機器売上高	801	910	13.6
ATM運営事業売上高	966	1,009	4.4
売上原価合計	29,579	34,405	16.3
ネットワークサービス売上原価	14,801	17,161	15.9
システムインテグレーション売上原価	13,382	15,771	17.9
機器売上原価	736	844	14.7
ATM運営事業売上原価	660	629	△4.8
販売費、一般管理費等及び研究開発費	4,336	4,794	10.6
営業利益	1,289	2,067	60.4
税引前四半期純利益	1,250	2,016	61.2
当社株主に帰属する四半期純利益	1,008	1,465	45.4

② ネットワークサービス売上高の内訳

	前第4四半期連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	17,844	21,080	18.1
うち、法人向け接続サービス	4,062	4,727	16.4
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,406	2,453	2.0
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	777	768	△1.1
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	819	1,440	75.8
うち、その他	60	66	9.2
うち、個人向け接続サービス	2,469	4,548	84.2
うち、IIJ提供分(注)	1,790	3,952	120.7
うち、ハイホー提供分(注)	679	596	△12.1
うち、WANサービス	6,181	6,350	2.7
うち、アウトソーシングサービス	5,132	5,455	6.3

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、ネットワークサービスの売上高の内訳について、以下のとおり変更しております。

- (1) 個人向けインターネット接続サービスにおける従前の内訳の「うち、自社ブランド提供分」と「うち、OEM提供分」を合算し、「うち、IIJ提供分」へと名称変更しております。
- (2) 個人向けインターネット接続サービスにおける従前の内訳の「うち、ハイホーブランド提供分」を「うち、ハイホー提供分」へと名称変更しております。

③ 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書（3ヶ月）（未監査）

（四半期連結損益計算書）

	前第4四半期連結会計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	4,061,514	4,726,723
個人向けインターネット接続サービス	2,469,183	4,547,691
WANサービス	6,180,534	6,350,368
アウトソーシングサービス	5,132,426	5,455,425
合計	17,843,657	21,080,207
システムインテグレーション売上高：		
構築	7,943,514	9,597,461
運用保守	7,649,665	8,669,512
合計	15,593,179	18,266,973
機器売上高	801,566	910,525
ATM運営事業売上高	965,915	1,008,732
営業収益合計	35,204,317	41,266,437
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	14,801,381	17,161,110
システムインテグレーション売上原価	13,382,379	15,771,218
機器売上原価	735,718	843,626
ATM運営事業売上原価	660,158	628,697
売上原価合計	29,579,636	34,404,651
販売費	2,359,361	2,746,697
一般管理費	1,899,867	1,938,658
研究開発費	76,551	109,320
営業費用合計	33,915,415	39,199,326
営業利益	1,288,902	2,067,111
その他の収益(△費用)：		
受取配当金	4,172	4,806
受取利息	8,121	12,216
支払利息	△ 58,165	△ 70,295
為替差損益	△ 32,460	△ 59,997
その他投資の売却に係る損益－純額	35,934	-
その他投資に係る減損損失	△ 29,117	△ 14,729
その他－純額	33,031	76,582
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 38,484	△ 51,417
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	1,250,418	2,015,694
法人税等	264,016	486,595
持分法による投資損益	39,140	△ 26,604
四半期純利益	1,025,542	1,502,495
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 17,372	△ 37,036
当社株主に帰属する四半期純利益	1,008,170	1,465,459
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,942,291	45,952,691
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	46,024,884	46,053,964
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	21.94	31.89
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	21.90	31.82

（四半期連結包括損益計算書）

	前第4四半期連結会計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
四半期純利益	1,025,542	1,502,495
その他の包括利益(△損失)税効果後：		
外貨換算調整額	179,163	6,892
未実現有価証券保有損益	119,942	△ 190,829
確定給付型年金制度	△ 83,178	△ 393,172
四半期包括損益合計	1,241,469	925,386
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	△ 14,998	△ 37,036
当社に帰属する四半期包括損益	1,226,471	888,350

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヶ月) (未監査)

区分	前第4四半期連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	1,025,542	1,502,495
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	2,460,495	2,627,787
その他無形固定資産に係る減損損失	-	11,000
退職給付費用－支払額控除後	80,147	59,257
貸倒引当金繰入額	30,993	21,715
有形固定資産売却益	-	△ 247
有形固定資産除却損	9,201	28,824
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 35,934	-
その他投資に係る減損損失	29,117	14,729
為替差益－純額	△ 2,869	△ 27,609
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 39,140	34,172
法人税等調整額	△ 55,310	△ 59,126
その他	23,820	368
営業資産及び負債の増減－企業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の増加	△ 4,473,038	△ 3,551,160
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少	103,036	115,610
たな卸資産の減少	1,082,978	728,773
前払費用の減少	998,990	607,225
その他流動資産及びその他固定資産の減少・増加(△)	775,633	△ 188,304
買掛金及び未払金の増加	1,089,640	1,925,649
未払法人税等の増加	162,205	568,914
未払費用の増加・減少(△)	53,388	△ 261,171
繰延収益－流動の増加	65,862	12,951
繰延収益－非流動の増加・減少(△)	△ 234,670	377,286
その他流動負債及びその他固定負債の減少	△ 249,586	△ 308,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,900,500	4,240,431
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 1,588,189	△ 2,444,362
有形固定資産の売却による収入	236,698	1,481,371
その他投資の取得	△ 100,800	△ 102,381
持分法適用関連会社株式への投資	△ 288,240	△ 298,192
その他投資の売却による収入	10,000	4,229
敷金保証金の支払	△ 24,412	△ 326,873
敷金保証金の返還	13,486	12,527
積立保険料の支払	△ 13,452	△ 14,090
資産除去債務の履行による支出	-	△ 31,321
その他	-	△ 24,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,754,909	△ 1,743,122
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,053,366	△ 1,154,338
セールアンドリースバックによる収入	50,847	-
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 150,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152,519	△ 1,154,338
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	53,561	△ 7,614
現金及び現金同等物の増加額	46,633	1,335,357
現金及び現金同等物の期首残高	21,047,000	18,233,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,093,633	19,569,095